

# かまいし

## 市議会だより

No. **128**  
平成24年  
4月18日発行

### 3月定例会

3月定例会の概要	2
議決議案	3
一般質問（9名登壇）	4
補正予算等の審議から	8
予算特別委員会	10
1月臨時会	14
復興対策特別委員会	14
議員全員協議会	15
常任委員会活動報告	15
議会の動き	16

# 平成24年度大型一般会計予算を可決

## 一歩踏み出す復興への道

### 3月定例会の概要

3月定例会は、3月5日から22日まで、18日間の会期で開催されました。初日には復興計画に沿った市政運営についての市長施政方針演説、教育行政方針演説が行われました。また最終日には、釜石ヒカリフーズ(株)の工場設置について市長から報告されました。

13日からは9名が一般質問に登壇し、復興計画に基づくまちづくりに関する内容に議論が集中しました。今定例会に付託された平成24年度予算を含む市長提出議案35件は、全て原案のとおり可決、同意されました。また、3件の議員提出議案については、30人以下学級実現等の意見書、父子家庭支援の意見書が可決、公的年金引き下げ反対の意見書は賛成少数で否決されました。

#### 大震災の影響が大きい 新年度当初予算

平成24年度一般会計予算は、大震災後、初めての当初予算となりませんが、通常予算の2・2倍となる382億9千万円と、かつてない膨大な予算となっています。

昨年の12月、当市の復興まちづくり基本計画ができる中で、災害に強いまちづくり、生活基盤の再建等を掲げた実質的な初年度にあたる予算となりますが、今後、国からの交付金の配分を含め、当市の

まちづくりを進める柱となります。

歳入では、市税が大震災の影響で8億2千万円ほどの減と見ている中、その分、地方交付税が10億円増となっています。また、歳出では、瓦れき処理となる災害等廃棄物処理事業を170億円とみているのが大きな特徴となっています。

#### 介護保険条例の一部改正

3年ごとに改正する介護保

険事業計画の見直しに伴う介護保険料の改正及び当市が独自に定める特別給付(見守り介護サービス)の廃止を行うものです。

介護保険料の改訂は、所得に応じて6段階の年額保険料を定めるもので、保険料を月額一人当たり3995円から4680円に引き上げるものです。

また、見守り介護サービスは、平成15年10月から在宅の要介護認定者を対象に、見守り、身体介護等を一体的に行ってきたましたが、短期入所生活介護、小規模多機能型居

宅介護、有料老人ホームなどの整備が進展したこと、利用者の減少、固定化していることに加え、介護保険費用が増加している等の理由で廃止するものです。  
なお、条例は賛成多数で可決されています。

#### 防災会議条例の一部改正

現行条例での釜石市防災会議委員は、各関係機関の役員を任命している中で、現委員の全員が男性となっていました。

そこで、東日本大震災の教訓を生かし、市民の視点からの防災計画の見直しを進めるため、防災会議の委員数を、現行の30人以内から35人以内に改め、一般市民や女性を委員に含められるよう所要の改正をしたものです。



# 議決議案

## 条例関係

- 東日本大震災復興交付金基金条例
  - ・復興交付金事業等に要する経費の財源に充てるため、基金を設置するもの。
- 地域情報通信基盤整備事業分担金徴収条例
  - ・地域情報通信基盤整備推進事業により光ファイバケーブルを整備した地域において、新たにテレビの視聴、光インターネットサービスの利用を希望する市民が負担する分担金について定めるもの。
- 部設置条例の一部を改正する条例
  - ・機構改革による危機管理監等の新設など。
- 特別会計条例及び駐車場条例の一部を改正する等の条例
  - ・市営大町駐車場の用途廃止に伴う特別会計と条例の廃止。
- 市税条例の一部を改正する条例
  - ・災害関連支出に係る対象期間が延長されたことに伴う所要の改正をするもの。
- 学校給食センター条例の一部を改正する条例
  - ・中学校の給食開始に伴い、給食センター運営委員会の委員定数を増員するもの。
- 幼稚園に関する条例の一部を改正する条例
  - ・小川幼稚園の閉園に伴う所要の改正をするもの。
- 図書館設置に関する条例の一部を改正する条例
  - ・図書館協議会の委員の任命の基準を定めるもの。
- 介護保険条例の一部を改正する条例
  - ・「定例会の概要」を参照
- 市営住宅管理条例等の一部を改正する条例
  - ・東日本大震災による市営住宅等の用途廃止に伴い、市営住宅管理条例、改良住宅管理条例、コミュニティ住宅管理条例について所要の改正をするもの。
- 防災会議条例の一部を改正する条例
  - ・「定例会の概要」を参照
- 消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例
  - ・消防団員の待遇改善を図るもの。

## 一般議案

- (臨)公共下水道根幹施設の災害復旧事業に係る建設工事及び実施設計書作成の委託に関する基本協定の締結
  - ・日本下水道事業団との契約金額 33億8777万円
- 過疎地域自立促進計画の変更
  - ・過疎対策事業債の借入れに伴い、計画を変更するもの。
- 財産の取得(3件)
  - ・震災復興事業に使用するため、SMC(株)から7億7784万5656円で鶴住居町の土地を購入するもの。

- ・消防ポンプ自動車6台を、合資会社古川ポンプ製作所から1億1264万4千円で購入するもの。
- ・小型動力ポンプ付積載車2台を、(株)岩野商会から1963万5千円で購入するもの。

### ■釜石高等職業訓練校の指定管理者の指定

- ・引き続き、職業訓練法人釜石職業訓練協会を平成29年3月31日まで指定管理者に指定するもの。

### ■本郷地区コミュニティ消防センターの指定管理者の指定

- ・引き続き、本郷町内会を平成29年3月31日まで指定管理者に指定するもの。

### ■市道路線の認定に関し議決を求めることについて

- ・一般県道水海大渡線の一部を市道として引き受けるもの。

### ■デジタル防災行政無線災害復旧工事の請負契約の締結

- ・パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)との契約金額 5億3550万円

## 予算関係

### ■(臨)一般会計補正予算(第8号)

- ・2億2700万円増額。総額557億2200万円。
- ・消防防災通信基盤整備事業、福祉灯油購入費助成事業の増など。

### ■一般会計補正予算(第9号)

- ・165億9200万円増額。総額723億1400万円。
- ・三陸鉄道災害復旧事業費補助金、漁業再建復旧支援事業、水産流通・加工業復旧支援事業、漁港災害復旧事業の増など。

### ■漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

- ・3億3754万7千円減額。総額3311万4千円。

### ■駐車場事業特別会計補正予算(第1号)

- ・497万7千円増額。総額1707万7千円。

### ■魚市場事業特別会計補正予算(第2号)

- ・新釜石魚市場建設事業の、24年度への繰越限度額を計上。

### ■平成24年度予算

- ・一般会計、7特別会計、水道事業会計の予算を可決。

## 人事案件

### ■副市長の選任に関し同意を求める

- ・平成23年7月から1人欠員となっていた副市長に嶋田賢和さんを選任することに同意。



嶋田賢和副市長

### ■監査委員の選任に関し同意を求める

- ・4月1日から新たに野田喜一さんを選任することに同意。

※(臨)とあるのは1月臨時会での議案

# 一般質問

## 雇用を取り巻く状況は

### 雇用のミスマッチが顕在化

21世紀の会  
平野 弘之



**議員** 釜石港湾口防波堤の復旧工事着工式がとり行われたが、復旧工事はどのような作業工程で行われるのか。また、倒壊したケーソンの状況は。

**副市長** 昨年3月の東日本大震災の津波襲来時、中心市街地への到達時間を

6分程度おくれさせたほか、津波高を約4割、遡上高を約5割低減するなど一定の減災効果を発揮し、数多くのとうとい生命を守ったとされている。想定をはるかに超える津波をせきとめたことで、湾の内と外に極端な水位差が生じ、ケーソンが港の内側に押されるところともに、基礎マウンドが越流により洗掘され、ケーソンが滑落し、全長1960mの湾口防波堤は、北堤990mと開口部300mがほぼ全域で倒壊、南堤は670mのうち360mが倒壊被害を受

けた。まちづくり基本計画では、湾口防波堤を多重防御で形成する第一線堤として位置づけ中心市街地のまちづくりを進めていく。

**議員** 震災により多くの事業所や産業基盤が失われ、これに伴って多くの方々が職を失う結果となった。これら産業の再生と雇用の場の確保・創出に向けた見解は。

**部長** 本年1月の有効求人倍率は、復興需要や事業再生を果たした事業所などの求人増加によって、0.68倍と昨年同月を0.25ポイント上回り、

数値上は大きく改善しているが、求人の方が正社員以外であり、雇用条件が合わないなど、雇用のミスマッチが顕在化している。失業給付の大幅な延長に伴って就職活動への意欲低下も指摘されている。雇用のミスマッチに対応した求職者への職業訓練支援、グループ補助金を初め、助成制度に加えて雇用の場の安定確保に向け、総力を挙げて取り組んでいく。

## 胃がん予防にピロリ菌検査を

### 協議・研究していきたい!

公明党  
細田 孝子



**議員** 胃がんは、当市の死亡原因の上位を占めているが検診の受診率が低い状況にある。それはなぜなのか背景について伺う。

また、胃がんの罹患者はピロリ菌の感染者であり、世界保健機構や国際がん研究機構でも、ピロリ菌が胃がんの発がん因子であると認めている。胃がん予防にピロリ菌の除菌が有効であることから、検査が容易な尿素呼吸気試験法を用いて、胃がんに対策に取り組んではどうか。

**部長** 胃がん検診の受診率が低調な一因として、胃部診察の通院者が、他の検診と比べて多いことや、早朝の検診のために、当日の辞退者が多いことが考えられる。また、ピ

ロリ菌検査の実施については、除菌療法を行うと、胃がんのリスクが下がるとも言われていることから、先進自治体の情報を収集し、検診機関等との協議を行いながら研究していきたい。

**議員** 高齢者が安心して暮らせる住宅の建設には、高齢者の視点に立った検討が肝要である。今後、一斉に建設が進められる復興公営住宅では孤立させないための施策をどう考えているのか。

**部長** 高齢化率が36.6%、仮設住宅で65歳以上の同居者

がいる世帯が43.7%だ。この現状からも高齢者に配慮した住宅が必要と考えている。具体的には、交流を促す共有スペースの整備やコミュニティの維持に配慮し、孤立させない施策を考えていきたい。

**議員** 震災の影響で、実施時期がおくれた子宮頸がんワクチンでは、3回の摂取が年度内に終わらない方もいる。この助成事業は、平成24年度も継続されるようだが、年度を越えた方に対しても助成を行うべきと考えるが。

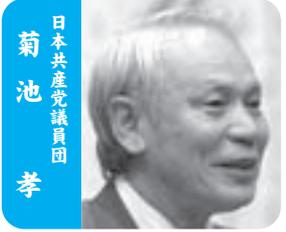
**市長** 1回目を23年度内に接種した方は、24年度で助成することとしている。



検診車

## 鵜住居地区防災センターへの対応

### 第三者による検証が必要



日本共産党議員団  
菊池 孝

**議員** 東日本大震災で、津波の避難場所に指定されていたにもかかわらず、鵜住居地区防災センターで、100人前後が避難したうち、

63人のとうとい命が奪われた。市は検証委員会を発足させ、検証作業を進めてきたが、犠牲となられた方々や市民が納得できる今後の対応をどのように考えているか。

**市長** 多くの市民が亡くなったことを厳粛に重く受け止めている。鵜住居地区防災センターに関する説明会をこれまで2回行ってきた。また、検証委員会には行政独自の検証ではなく、第三者による検証が必要なことから、釜石市東日本大震災検証委員会に鵜住居地区防災センターに関する事

項を付託しているが、その結果を受け、ご遺族への説明会を実施する計画である。

**議員** 湾口防波堤の建設は1年経たない中での着工となっているが、両石や仮宿への「返し波」の検証を行わないことは、当市の歴史に汚点を残すことになる。第三者による検証を行うべきではないか。

**副市長** 独立行政法人港湾空港技術研究所のシミュレーションでは、影響が大きなものでないことが確認されている。今後も各種研究機関等に

よる検証が進められていくものと考えている。

**議員** 中学校の体育授業で新年度から柔道や剣道などの武道が必修化される中で、柔道の安全性が大きく問われ不安が広がっている。武道の必修化の前に、子どもたちの安全を守るために、どのような対応を考えているのか。

**教育長** 指導前に生徒の健康状態の把握、指導中の体調の変化への配慮、体調に異常を感じたときの中止の徹底、初心者への受身の指導、施設や用具等の安全点検などの練習



スポーツ少年団活動

環境への配慮、事故を防ぐための学校向け解説書などを各学校へ徹底したい。

## 津波防災によるまちおこしは 行政と市民が一体となって取り組む



民政クラブ  
菊池 秀明

う行政と市民が一体となつて取り組むことが重要と認識している。

**議員** いわてデスティネーションキャンペーンが実施予定だが、「釜石の奇跡」と言われる、子供たちの避難ルートを生きた手本としてツアーの企画に盛込めないか。

**部長** 遠野・釜石号は、鉄の歴史館、鈴子地区の仮設店舗で買い物と食事等で2時間程度の滞在予定。子供たちの避難ルートの紹介は難しいが、



いわてデスティネーションキャンペーン

**議員** 語り部の説明等を検討する。実体験を生かした津波防災マニュアルを早期作成し

津波防災を市民に徹底すべきではないか。

**部長** マニュアルや行動計画を策定する際は、実体験を有効に活用し誰もが理解できる明瞭簡潔なものであることが重要である。

**議員** 当市の高齢化は国・県を上回る速度で進展している。高齢化対策の具体的なプランは。

**市長** 24年度は、「かまいしっほっ」とプラン5」の策定年度に当たっており、次の五つの視点で進める。①医療との連携強化、②介護サービス

の充実強化、③健康づくり、予防の充実強化、④多様な生活支援サービスの確保と権利擁護、⑤高齢者の住まいの整備。

**議員** 高齢者を考慮した復興住宅の建設を検討すべきでは。

**部長** 高齢者に配慮した復興公営住宅整備は23年度から3年間で、約千戸を建設する。

**議員** ひとり暮らしが多いので、緊急通報装置の設置強化をすべきでは。

**部長** 緊急通報装置の設置に加え、高齢者を支えるネットワークづくりを進める。

**議員** 「釜石の奇跡」の源の「津波でんでんこ」をまちおこしのシンボルとして、活用しては。

**部長** 「津波でんでんこ」が市の津波防災シンボルとなるよ

## 郷土の再生をどのように

### より良い新生釜石の創造を

継ぐ郷土の再生に向けた市長の考えは。



市長 震災後  
川崎 勇一

**議員** かつて釜石は、我が国の復興に大きな役割を果たしてきた。震災から復興を果たし、沿岸部における拠点都市として地域を牽引していかなくてはならない。次の世代に

**市長** 震災後、全国各地、海外からも数多くの支援が寄せられている。支援にこたえるためにも、三陸の拠点都市として復興を成し遂げ、これまで以上のより良い釜石を創造し、希望の持てるまち釜石を次の世代へと引き継いでいくことを我々の使命とし、1日も早い復興に向け取り組んでいく。

**議員** 鶴住居地区において、まちづくりの根幹にかかわる

多重防壁のあり方が明確に示されていないが、どのような内容になっているのか。

**副市長** 海拔14・5mの防潮堤、河口には水門を設置する。また、より高い安全性を確保するため、沿岸部に隣接する地域は公園用地、居住地域は山側に設定。地域内の排水を考慮し道路を含む宅地地盤のかさ上げについて提案している。鉄道軌道敷の高さについてはJRの復旧計画と当市の土地利用計画との整合性を図りつつ、JRと協議していく。

**議員** 緑のシステム創造事業

のさらなる展開は。

**部長** 森林資源を余すところなく使い切ることを掲げている。木材利用について広域連携による住宅供給システムを軌道に乗せ、将来的には地域外への住宅販売へつなげることもできれば、新たな産業興しになると期待している。

**議員** 地域材活用による復興住宅の取り組み状況は。

**部長** 釜石、遠野、大槌の2市1町の関連業者・団体の構成による「上閉伊地域林業・木材・住宅産業振興協議会」が発足し、個人住宅、復興公



地域材を活用した住宅

営住宅をターゲットとして具体の検討が進められている。

## 復興まちづくり計画実施の形態は UR都市再生機構と外部団体で



21世紀の会  
古川 愛明

**議員** 3月4日に両石地域を最後に釜石市まちづくり計画案がおおむね合意された。復興元年

がスタートするのだとの思いだ。また、3月2日は復興庁が復興交付金第一回配分額を発表し、釜石市は175億7千万円となっている。計画していた事業はどのように推進されていくのか。

**市長** 復興まちづくり計画の推進については、地域別土地利用計画について、地域との懇談を重ね取り組んできた結果、3月当初をもって住民の皆様より了承をいただき、住民と行政がまちづくりという同一の目的のもとスタートラインに立ったところだ。今後



大浜渡橋から見る鶴住居町

は、地権者等との交渉や詳細な設計、そして工事へと復興

の核心部分に移行していくが、早期の復興を行うためには膨大な事業をいかに効率的に進めていくかが課題だ。

**議員** 21地区のまちづくり計画案がおおむね決まったが、それぞれの事業は、今後どのような形で実施に移されていくのか。

**市長** 市内5地区において、事業実施を予定している都市再生区画整理事業については、直接買収によって整備を行う場合と異なり、法の厳格な手続き規定に基づき、全ての関係権利者の理解のもと行う事

業であることから、多くの知識と膨大な労力を要するものと考えており、着実な事業推進に向け、これまでも増進して充実した復興事業の推進体制づくりが必要不可欠である。そのため、新年度より市役所の組織を見直し、さらには全国の自治体からの職員派遣など、ご支援をいただきながら体制強化を図ることとなっている。また、UR都市再生機構を初め外部団体と復興事業の推進に向けた支援体制を構築すべく調整を進めている。

## 震災から何を学んだのか

### 改めて自然への畏敬の念だ



公明党  
山崎 長栄

**議員** 未曾有といわれるこの度の震災から何を学び、何を教訓として得られたのか、復興にどう生かすのか。  
**市長** 千人を超

えるとうとい人命や、多くの貴重な財産を失うこととなり、この状況で踏まえる中で、災害に対する備えや発生直後の対応、復旧に向けた取り組みなど、さまざまな場面で多くのことを今後への教訓や反省として学んだと認識している。復興まちづくりの基本理念においては、このことに留意し、今後のまちづくりの全ての出発点と位置づけると同時に、改めて自然との向き合い方では、畏敬の念を持ち、そのもとで暮らしが成り立っていることを考慮した上で、まちづく

くりを行っていくこととした。それは、これまで大きな自然災害に見舞われてきたが、今後も災害を念頭に置きながら、日頃の暮らしぶりやまちづくりなどにおける考え方や、あり方を変えていく必要があると感じたことによるものだ。  
**議員** 大震災での被害拡大は、近代科学文明に君臨する浅はかな人智への警鐘だったのかと今さらにして驚かされた。地域に継承されようという経験や智慧をどう取り入れるか。  
**市長** 防潮堤等既存の構造物の一定の復旧整備は行うもの

の、避難とその誘導のあり方を初め、災害発生時の混乱を回避できるような備え、意識づくりなどを確実にやっていくことが何より大切だ。よって、被災による犠牲者や財産の喪失を極力小さくする減災への対応を最も優先する取り組みとして位置づけることとした。具体的には被災直後の停電により、各方面との情報連絡体制が機能せず後手に回った反省から主要な公共施設の停電を回避するため再生可能エネルギーを活用した取り組みを具体化したい。学校



復興工事中の片岸町

建設は複合的機能を備えた地域拠点として整備したい。

## 国に負担割合引き上げの要望を 全国市長会の議論を踏まえ対応



日本共産党議員団  
坂本 良子

**議員** 介護保険制度は国の負担割合がかつての50%台から20%台に引き下げられているもとで、介護給付費の増加分を高年齢者の保険料負担に転換するのは限界だ。国庫負担割

合の引き上げを国に要望すべきでは。また、保険料の値上げを抑えるために一般会計からの持ち出しが必要と思うが、持ち出すなら金額はいくらか。  
**市長** 社会保障と税の一体改革が議論されている。まずはその動向に注視したい。以前から社会保障審議会の中で議論されている被保険者・受給者範囲の拡大などが考えられるが、制度自体の抜本的な改善要望を含め、全国市長会で

の議論を踏まえながら対応していきたい。また、一般会計からの繰り入れによる保険料の減免はできないものと認識しているが、現行保険料を維持するための持ち出し額は、3億円程度と推計している。  
**議員** 政府は、介護事業所への介護報酬についての実質マインスを決めている。処遇改善交付金の廃止と合わせれば、施設に大幅な減収の恐れがあるが、施設への影響をどう見るか。  
**部長** 介護職員の処遇改善等には十分とはいかないまでも、



市内の介護事業所

直ちに施設の経営、維持に大きな支障はないものと認識している。

**議員** 仮設住宅に住む方々の住まいの確保は、自力で生活再建が困難な被災者にふさわしい、グループホーム型公営住宅やケア付き公営住宅等も考えていく必要があると思うが、当局の考えている災害公営住宅はどのようなものか。  
**部長** 国の施策として、災害公営住宅と高齢者生活支援施設、障がい者福祉施設及び子育て支援施設の合築・併設を促進する補助制度も創設されている。関係機関との連携を図り、ハードとソフト両面での検討を進めていきたい。

## 「震災メモリアル公園」誘致を！

### 差別化や身の丈に合った内容で



海盛会  
合田良雄

**議員** 復興交付金の配分額が要望額223億円に対して175億7千万円で47億円減額された。どのような事業が減額されたのか。

**副市長** 建設場所の詳細が調

整中だった公  
営住宅建設事  
業や、地域屋  
外スポーツセ  
ンター整備事業が措置見送り  
となった。第2回申請に向け  
て、事業熟度の高さを確保し  
ていきたい。

**議員** 市発注建設工事におい  
て、不調が続いたり、市外業  
者の落札もあるようだ。実態  
に即した入札環境整備は。

**部長** 昨年3月から本年2月  
までの指名競争入札において  
建築16件、土木4件、その他  
6件、計26件の入札辞退によ

る入札中止事例があった。辞  
退理由として、技術者、作業  
員の不足や、建設資材価格の  
高騰による受注コストの急激  
な増高等がある。今後、県  
の「現場代理人の兼務に関す  
る取扱い」や「公共工事設計  
労務単価の改定」及び「被災  
地以外からの労働者確保に要  
する追加費用に対する当面の  
運用」等に準じた措置を講じ  
ていきたい。

**議員** 東日本大震災を風化さ  
せないためにも「震災メモリ  
アル公園」の誘致を強く進め  
てほしいが。

**市長** 幾多の災難を乗り越え  
てきた本市だが、時代の変化  
とともに、その時々の教訓な  
どが風化してきた。今回の大  
津波について「学ぶ」「発信」  
「保存」「伝承」という視点も  
大切だ。そして、この施設は  
他地区との差別化を図ってい  
くことや、維持費が負担にな  
らないよう身の丈に合ったも  
のでなければならぬ。

「北上く釜石間のSL運行」  
で復興に向けた釜石の元気と  
活力を伝えていきたい。



釜石駅前に設置されている復興の鐘

## 3月定例会

### 補正予算等の審議から

#### 復興交付金

**問** 復興交付金は思いどお  
りに採択されたのか。被  
災住民の思いが伝わったのか  
疑問だ。今後の見通しは。

**答** やや厳しいかなという  
印象だ。3月末に向けて、  
事務的手続きを重ね要望して  
いきたい。500億を超す事

業費を見込んでいる。

#### 鵜住居防災センター 検証状況

**問** 釜石市東日本大震災検  
証委員会による、鵜住居  
防災センターにおける検証状  
況は。

**答** これまで、公開で2回  
非公開で1回の説明会を

開催。また、遺族からの聞き  
取りを一家族1時間から4時  
間近く行っているが、いまだ  
会えない遺族もいる。3月29  
日にも説明会を行う。また、  
市職員からもアンケート方式  
で意見を集めている。防災セ  
ンターでの問題は、一次避難  
所ではなかったことの周知が  
不十分だったこと、防災セン  
ターへの避難者が100名以  
上、死亡者が63名と多かった  
こと、震災後の遺体捜索が不  
十分で遺族の心情を逆なでし  
てしまったことなど反省点が  
多すぎた。この忌まわしい体

#### 緑の分権改革事業

**問** 緑の分権改革として太  
陽光と電動アシスト自転  
車の実証調査、小水力発電装  
置実証調査を行うとしている  
が目的は何か。

**答** 東日本大震災の被災地  
で、再生可能エネルギー  
を活用した地域活性化を図る  
モデル事業を支援する事業で

ある。具体的には、新たな公  
共交通の総合的な体系化に向  
けた実証調査と、分散型エネ  
ルギーの複合的な活用事業の  
二つの実証調査を予定してい  
る。



## 漁船の復旧状況

**問** 釜石管内の漁船の復旧状況は。

**答** 2月末時点で、被災隻数1544隻に対して、復旧したものは349隻、うち補助事業分で当初計画の912隻に対して272隻（30%弱）となっている。

**問** 船が個人に引き渡される見通しは。

**答** 24年3月末で300隻くらいと予測されることから、25年度前半と察する。

**問** 漁船の引渡しが遅れているようだが、その要因は。

**答** 発注量に対して請負業者の製造能力が追いついていない状況にあるが、今後製造能力をふやすという情報もあることから、増産に期待したい。

## 水産加工業者の動向

**問** 水産加工業者の動向は。

**答** 国・県の制度（グループ補助金、水産業共同利用施設復旧支援事業等）を活用

用して再建を図っているが、操業中と思われる業者数は15社あり、工場を建設中であると思われる業者が8社となっている。

## 水産物の販売PR

**問** 水産物の販売ルートを開拓するべきではないか。

**答** 震災以降、量販店から三陸の水産物を購入した

ことの要請はあったが、市場の体制が整わなかった。今後は、PR事業を活用し要望に答えたい。

**問** なぜ、魚の値段が低くなっているのか。

**答** 水産物の買い付け体制が整わないのが原因の一つになっている。また、放射線の測定値を求められており、24年度はこのデータを積極的に公表していきたい。

## さけ・ますふ化場

**問** さけ・ますふ化場の震災前と復旧後の放流能力の差はあるのか。

**答** 釜石市内の3カ所のふ化場は、4300万粒のふ化能力があったが、施設復旧後は震災前のふ化能力まで回復する。

**問** サケの稚魚の放流数激減による、今後の水産への影響は。

**答** 震災時は稚魚の放流ができず、今期も多くは望めない。3〜4年後のサケの回帰が危惧され、魚市場や水産加工への影響が心配される。

## 漁船の燃料高騰

**問** 漁船の燃料が高くなる中で、特に夏場のイカ釣り船等が採算が合わなくなるが、対応をどのように考えているのか。

**答** 燃油が高くなった分については国の措置がなされるが、措置されない場合は、関係機関に働きかけたい。

## 市管理漁港の復旧

**問** 市管理漁港である、仮宿、桑の浜、平田、白浜の災害復旧事業費が計上されているが、工期、着手時期は。

**答** 工期はおおむね5年程度を予定している。今回計上された漁港については、4月当初に着手する。

**問** 今回計上されなかった漁港の予定は。

**答** 25年ないし26年の事業着手を予定している。

**問** 室浜漁港の整備は、道路事情を解消しないと入っていないが、県との調整はどうなっているのか。また、道路整備計画は。

**答** トンネル化、改良分については、今回査定されていない。現道の拡幅を含め今後、県と協議していく。

## 小川幼稚園閉園

**問** 平成23年度で小川幼稚園が閉園となるが、園舎等についてはどのようなのか。

**答** 1年間は民間の保育園に貸す予定であるが、その後については地元町内会等と話しをを考えていきたい。



第二魚市場での水揚げ（新浜町）



閉園となった小川幼稚園

# 平成24年度予算審査 一般会計382億9千万円

## 前年度当初に比べ 210億9千万円の増

予算特別委員会は議員全員で構成し、委員長に菊池孝委員、副委員長に古川愛明委員を選出して3月16日から22日までの4日間で各会計の予算及び関係議案の審査を行いました。一般会計では歳出民生費の増が特に大きく、災害等廃棄物処理事業に170億円の予算が計上されています。

平成24年度一般会計予算は、海盛會、日本共産党議員団の賛成討論の後、全会一致をもって可決しました。

### 固定資産税

**問** 浸水区域の固定資産税は課税されるのか。

**答** 平成24年度は基本的に非課税だが、従前どおり居住した方は半額免除となる。

**問** 固定資産税の評価額が釜石市は未定と新聞報道されたがなぜか。また、評価額の見込みと、震災による評価額への影響は。

**答** 未定の理由は、震災の影響による事務処理増加で数値が確定していなかったためである。評価額は16%程度の下落と見込んでいる。固定資産税は1月1日現在を価格調査基準日としており、基準日から7月1日までの間に価格が下落していると認められる場合は、価格の下落修正ができる。震災の影響を踏まえ、現在、下落修正を行なっている。

### 法人市民税

**問** 法人市民税の24年度の見通しは。

**答** 法人市民税に大きな影響を与えている市内主要

企業の中間申告の状況も順調に推移しており、円高など厳しい事業環境の中、中国を中心とするアジア地域の景気拡大により業績が回復傾向にあることから、法人市民税全体で増と見込んだ。

**問** 被災した企業も多いが、税収への影響は。

**答** 23年度に法人市民税の均等割の減免申請があった約300社に対し、約1800万円ほどの減免となっている。地元企業の法人税割については、4割程度の減収を見込んでいる。

### 市民税

**問** 市民税が前年度と比較して、あまり変わっていない理由は。

**答** 企業の業績が好調に推移しているために比較的安全した給与収入が見込めることと、大手企業に長年勤務した年金受給者の割合が高く、震災の影響を著しく受けなかったことから、ある程度の税収が維持できた。

### 地方交付税

**問** 地方交付税がふえた理由は。

**答** 復旧事業に係る経費、税の落ち込み等について試算した結果、9億ほどの計上となり、この分が交付税総体の予算を押し上げた。

### 財政健全化

**問** 財政健全化の基本的な考え方は。

**答** 22年度までの財政運営とは異なり、震災後は市税の確保と、国・県の復旧・復興の財源有効活用が必要となる。

### JRの復旧

**問** 三陸鉄道は復旧の予定だが、鉄路はつながってこそ住民の足となる。まちづくり計画を確定させるには、JR側からの提案が先に示されないことには前に進めない協議はしているのか。

**答** 昨日、情報交換という形で話し合いが持たれた。

JR側からは鉄路での復旧には時間を要する、まして路線変更となれば相当の時間が必要だとの認識が示された。市とすれば、あくまで鉄路としての復旧を望むと同時に、BRTの導入については沿線自治体との協議がなければ結論は出せないと考えている。

### ラグビーワールドカップ

**問** ラグビーW杯スタジアム建設事業が国に採択されなかったことをどう考えるか。

**答** 復興庁では、生活の再建が第一であるとの考えではあるが、今後はラグビーだけにとらわれず、まちおこしの一環として他のスポーツも含め進めていきたい。

**問** 今後は、他の自治体とも広域的に取り組んでいくべきではないか。

**答** 当市以外の自治体からも連携して取り組みたいとのアプローチもあることから、積極的に展開していきたい。

### 大型店舗イオン進出

**問** イオンの進出に関し、既存の商店街へのメリツトは。

**答** 周辺市町村からの買い物等の交流人口の呼び込みに加え、東部のまちづくり全体の中での配置・系統・まちのつながりも含め、交流人口がまち全体に回流する工夫を考えたい。

### 被災者支援バス

**問** 被災者支援バス運行事業の運賃、運行期間は。

**答** 運賃を一部改正し、最高で2000円となる。運行期間は1年と限定する。

### 防災会議

**問** 女性の視点を生かすべくと訴えてきたが、このたび条例が改正された。そこで、何人の女性委員の登用を考えているのか。また、人選する際に、介護や保育現場で、災害時に弱者となる方と直接かかわっている方を登用すべ

きと思うが。今回の震災で、避難所運営等、いろいろな角度からの女性の視点が必要だろうとの指摘を受けている。そこで、民間から登用する5名のうち、3名以上を女性にと考えている。また、人選については、委員数に限りがあるので、介護や福祉施設の方など、いろいろな団体との意見交換の機会を別に設け、防災会議に生かしたい。

きと思うが。

**答** 今回の震災で、避難所運営等、いろいろな角度からの女性の視点が必要だろうとの指摘を受けている。そこで、民間から登用する5名のうち、3名以上を女性にと考えている。また、人選については、委員数に限りがあるので、介護や福祉施設の方など、いろいろな団体との意見交換の機会を別に設け、防災

会議に生かしたい。

### 災害廃棄物処理

**問** 廃棄物処理事業は、当初から地域経済への活性化など期待されているが、状況は。

**答** 解体・リサイクルの板木山の山長JV、鶴住居の小澤組グループ、混合処理の大成建設に分けている。大成建設JVによる地元との調整や、コンサルタントに監理業務を委託し、協議会をつくって進めている。

**問** 津波堆積物処理事業の、その他経費とはどのようなものか。

**答** 津波堆積物処理事業の、その他経費とはどのようなものか。

**答** 津波堆積物処理とは瓦れきに混入した汚泥等の処理のことで、その他経費とはプロパンや消火器等の危険物処理のことである。

津波堆積物処理とは瓦れきに混入した汚泥等の処理のことで、その他経費とはプロパンや消火器等の危険物処理のことである。

### 義援金

**問** 義援金の受領状況は。

**答** 11月18日現在、国・県からの受領金額は70億4806万円ほどで、市に直接寄せられた分は約4億2499万円である。今年の3月15日現在、市に直接寄せられた義援金は約4億5006万円増で、およそ2507万円の増になっている。

**問** いつごろ配分されるのか。

**答** 県の留保額が34億円ほどあり、今後の分とあわせて配分されるものと予測している。市の配分については、配分委員会を開催し、内容、金額等を決めたい。

**問** 配分委員会とはどのようなメンバーか。

**答** 社会福祉協議会長、市民議会議長、民生常任委員長、民生児童委員協議会副会長、日本赤十字社岩手県支部釜石市

地区副地区長(保健福祉部長)、被災者代表1名となっている。

### 仮設住宅入居者

**問** 当市の仮設住宅の65歳以上の入居者数は。そのうち、独居の人数は。

**答** 65歳以上の入居者は1818人で、うち独居は350人となっている。

**問** 南三陸町で行った調査の内容はどのようなものか。また、歩行困難者への今後の対応は。

**答** 仮設住宅に住む65歳以上の高齢者の3割が被災後に歩行困難となり、その後回復していない。環境の変化により外出や体を動かす機会が減ることと体の機能が低下する「生活不活発病」が原因。介護サービスの利用が必要と思われる場合には、介護申請手続きを勧める。

### 瓦れきの広域処理

**問** 広域処理する瓦れきの量及び受け入れ体制は整っているのか。また、効果的な災害廃棄物のリサイクル

方法は。

**答** 災害廃棄物の広域処理として埋め立て処分用12万ト、木質チップ用8万トを予定している。また、花巻市清掃センターから6万トの可燃物処理の了解を得た。埋め立て処分も民間ネットワークを生かしながら複数の自治体と協議中で新年度早々には受け入れ先を示せる。効果的なリサイクル方法としては、高炉スラグを復興資材として活用することを協議中だ。

### 自殺防止対策

**問** 自殺防止対策にどう取り組むのか。震災前後の変化は。ゲートキーパーの養成には費用がかかるのでは。

**答** 生活応援センターやサポートセンターの応援をもらいながら、悩んでいる人に声をかけて見守るという姿勢で対応する。釜石市内の自殺者は平成20年14人、21年16人、22年13人、23年は3月から9月までで10人だ。ゲートキーパーは資格ではないので費用はかからない。早めに気づいて相談に乗り必要な支援につなぐという役割だ。

### 日本脳炎予防接種

**問** 日本脳炎予防接種委託料がふえている理由は、

**答** 予防接種は、ワクチンの副作用が出たために一時中断されていた。今回、新しいワクチンが開発され、24年度分に加え、中断されていた分も含めて確保できたので委託料がふえたものだ。

### 復興釜石新聞

**問** 復興釜石新聞発行事業の内容は。また、広告料収入はどうなっているのか。

**答** 復興情報を主として週2回、新聞として発行し全戸配布している。運営費は、市からの委託料で賄っている。広告収入がある場合は、委託料が広告収入と同額分減額されている。

### 猟友会の現状とシカ被害対策

**問** シカ被害対策費が減少しているがその理由は。また、猟友会の現状と、シカ被害の抜本的な被害対策は。

**答** シカ被害対策費が減少しているのは、猟友会の現状と、シカ被害の抜本的な被害対策は、

**答** 誘導柵事業費を削減している。猟友会はメンバーの減少と高齢化が進行しており、より良い対策を考えたい。

### 放射能による牛やシイタケへの影響

**問** 放射能の影響による牛やシイタケの販売価格への影響と、放射性セシウムの影響と、放射性セシウムの影響と、放射能が引き下げられたことによる、和山、櫛ノ木平両牧場とシイタケ生産者への対応は。

**答** 牛とシイタケの販売価格が下落している。また、経営が弱体であり、必要な対策を講じたい。牧場は早期の放牧再開と代替飼料の確保に努めたい。シイタケは、原木の更新や融資対策となる。

### 復興住宅への木材供給

**問** 復興住宅供給を目指す供給システムの沿革は。

**答** 釜石地方森林組合が中心に木材を供給。加工は遠野市の木工団地の協力による構造材の乾燥処理、製材を行いつつ、地元製材所も活用する。

### 水産業の復旧状況

**問** 基幹産業である水産業の復旧状況は。

**答** 震災前の養殖棚が3千台近くあったのに対して、現在は1486台と3分の1まで復旧。作業小屋、倉庫等は順次進めていく予定だ。

**問** 塩蔵わかめ製造は、

**答** 共同で取り組んでいるが、機械等がそろわないため多くは生出荷となる。

**問** 水産業の復旧に向けた漁業従事者の動態は。

**答** 従事者は1554人程度で、うち75歳以上が170名と1割程度おり、引退する人も多く、若い人に定置網漁業への従事を呼びかけている。

### 魚市場

**問** 魚市場の平成23年度の水揚げと、24年度の予想及び課題は。

**答** 23年2月末で7500ト、金額で14億5千万円ほど。24年度予想は5カ年計画では20億円。課題は地元漁船が少ないこと等である。

### 被災事業所の事業再開

**問** 被災した事業所の事業再開への動向について把握しているのか。

**答** 被災した674事業所のうち、調査済み事業所

は547事業所で、そのうち383事業所(70%)が事業再開を果たしているほか、廃業は55事業所(10%)、再開したいが目途が立たないが27事業所などとなっている。

**問** 新年度予算で重点的に取り組むものは。また、小規模事業者への再建支援補助金とはどういうものか。

**答** これまで支援の対象とならなかった全壊した小規模事業者への再建支援補助金を創設するとともに、国・県のグループ補助金のさらなる活用にも関係機関と連携しながら取り組み、被災事業者の事業再開を強力に支援したい。あわせて、国の雇用創出基金を活用した雇用創出事業で短・中期の雇用創出にも引き続き取り組みたい。

### 工場取得補助金

**問** 1社3億円の工場取得補助金の雇用者数と全体の従業員数は。また、雇用は正社員か。

**答** 新規の雇用者数は10名以上で、全体の従業員数は1150人。交付金の目的から、今回の十数名の雇用は正社員である。

### 釜石の西の玄関口に道の駅

**問** 甲子町関沢地区に建設予定の道の駅について、事業内容と開業時期は。また、活用策とアピールポイントは。

**答** 今年度は用地造成と実施設計を予定している。開業は25年度末ないし26年度早々。24時間使用できるトイレ、駐車場と情報発信機能を持たせた施設を整備する。また来ていただけるようなソフト・ハードを工夫したい。

### 災害復興公営住宅

**問** 復興公営住宅の具体的な場所及び県と市の施工割合は。

**答** 今年度は県営住宅として野田、平田に160戸、また、花露辺地区も土地が確定したのから設計に入る。県・市の施工割合は県550戸、市450戸、全体で1000戸だ。

**問** 公営住宅の入居選定に  
おいては、震災前後のコミュニティの維持を図りたいとのことだ。現在、市内の仮設住宅には、他市町の世帯

も入居しているが、県施工の公営住宅に他市町からの入居は可能なのか。

**答** 県施工の住宅は、基本的に地区以外の入居が可能だが、果たしてそれでいいのか、今後の入居基準を含めた管理について県と協議したい。また、市全体の考えとして、片岸・鶴住居地区に、希望戸数以上の住宅を建設し、大槌町からの受け入れができないか県と調整している。

### 新町地区まちづくり事業

**問** 新町地区まちづくり事業の代替地が不足しているのではないか。現在の状況と今後の取り組みは。

**答** 代替地として中妻、上中島地区に25宅地と3宅地、計28宅地を予定している。フルインターの場合、移転対象は約100戸となるので、今後、民有地、市有地の積極的な確保に努めたい。

### 給食の放射性物質測定

**問** 学校給食食材の放射性物質測定装置の配置検討

のその後の経過は。

**答** 県が11カ所の県立学校に配置し、食材の放射性物質濃度の測定を開始することになった。

**問** 食材の測定装置を市単  
独で購入しては。

**答** 現時点では考えていない。

**問** すべての食材は安全か。

**答** 厚生労働省の現行の暫定規制値を超えた場合は出荷停止する措置がとられている。産地等に留意して、安全なものを提供していると認識している。心配な食材については、測定結果等を業者から入手し、疑いのある食材については納入を取り消している。

### 陸上競技場

**問** 50年以上にわたって多くの優秀な選手をはぐくんできた松倉陸上競技場施設の一部を残すべきと考えるが。

**答** 陸上競技場は、岩手国体の開催に伴って改修するが、今後、設計に着手する予定なので、その中で全体的なレイアウトを検討したい。

### 子供たちのPTSDへの対応

**問** 子供たちのPTSD（心的外傷後ストレス障害）への対応は。

**答** 市内では、2名の児童がPTSDと診断されたが、スクールカウンセラーの指導により現在は落ち着き、通常の学校生活を送っている。

### 震災による加配教員

**問** 震災による加配教員の状況は。

**答** 震災後、各学校の支援のため20名の教員が配置されている。24年度も復興加配として、引き続き20名を配置し子供たちへの対応に当たる。

### 学習支援室

**問** 震災による子供たちの学力のおくれが心配だ。

**答** 学習支援室設置の内容は。仮設住宅に入って家庭学習が思うようにできない実情や、地域コミュニティが寸断されて、子供たち

ちがのびのびと活動できない状況だ。青年海外協力協会に委託して資格を持った職員に学習指導してもらうのが学習支援室だ。鈴子の教育センターで行い、今年の5月から来年の3月までの計画だ。

### 水道事業会計

**問** 震災による損失額はどれくらいか。また、供給できた地域は。

**答** 損失額は復興プランを立てないと具体的に出せないが、最低でも30億円以上。給水できた地区は中妻以西で、非常用発電機を設置していたために給水が可能となった。

**問** 給水車運行の組織体制を検証すべきでは。

**答** 想定外の災害だったために日本水道協会を中心とした給水支援に当たったが見直すべきところは見直したい。

**問** 震災後、水質の変化はあったのか。

**答** 水質は震災前後で変化はなかった。しかし、唐丹、鶴住居地区では海水が混入したために数値に変化が生じたが、現在は問題ない。

## 1月臨時会開催

1月30日、市議会臨時会が開かれ、「平成23年度一般会計補正予算」と、「公共下水道根幹的施設の災害復旧事業に係る建設工事及び実施設計書作成の委託に関する基本協定の締結に関し議決を求めることについて」の2議案を審議し、両議案とも全会一致で可決しました。

市長からは、復興まちづくり計画、災害廃

棄物処理、東日本大震災検証委員会、被災者への支援についての報告がありました。

補正予算の審議では、花露辺地区の新たな宅地整備としての防災集団移転促進事業や瓦れき処理について議論が集中し、福祉灯油購入費助成事業、デジタル無線、被災住宅の家財保管場所等の質疑がありました。

# 東日本大震災復興対策特別委員会

平成23年9月からの新任期において組織された釜石市議会東日本大震災復興対策特別委員会は、本年1月から3月まで理事会を3回、特別委員会を2回、それぞれ開催しましたので、特別委員会の質疑の概要を報告します。

### ■平成24年第1回（1月23日）

□釜石市復興交付金事業の概要とスケジュールの当局説明

**問** 震災後のまちづくりに廃校校舎の活用計画は。**答** 具体的な計画はない。

**問** 風力発電事業への特区制度は。**答** 被災した地域の復興がメインとなるので厳しいが、規制緩和の要望はしている。

**問** 被災21地区の地区別計画の進捗状況は。

**答** 1月中の全地区合意は難しい。

**問** 復興公営住宅が高層建築の場合、震災での経験をどう生かすのか。**答** エレベーター、停電対策の自家発電、備蓄倉庫を整備したい。

**問** 被災した宅地の買い取り、建築制限の線引きは。**答** 現時点ではっきり決めているのではなく、住民との話し合い、国・県との協議によって変わってくる。

**問** 土地区画整理と移転補償は。**答** 区画整理では、土地は換地により別の敷地に権利が移ることになるが、建物は移転補償をする予定ではいるものの現時点では評価の仕方が決まっていない。

**問** 住宅金融支援機構の災害復興住宅融資と

は二重ローン債務者でも適用されるのか。

**答** 直ちに適用外になるとは決まっていないが、支援機構との個別のやりとりになる。

**問** 災害公営住宅の入居期間は。**答** 入居期間は定めていないが、10年を過ぎると収入要件が適用される。

### ■平成24年第2回（2月20日）

□復興交付金事業計画の当局説明

**問** JR山田線の復旧及び鶴住居地区国道45号のルート変更の検討状況は。**答** 山田線は鉄道での復旧を要望しているし、国道45号はJRに沿ったルートも含めて検討中。

**問** 嬉石・松原地区の国道かさ上げは。**答** 嬉石のトンネルからの高さに合わせて西に向かってかさ上げをするが、矢の浦橋方面と三陸鉄道の陸橋下はあまり高くできない。

□新たな防災行政無線の整備の当局説明

**問** 新たな無線システムは災害時には有効に機能できるのか。**答** 電源等のしっかりしたバックアップ体制の中で構築したい。

**問** 設置箇所数は。**答** 約100基

なお、釜石市復興交付金事業計画は平成23年度末に国の1次審査結果が示され、今年度は事業計画が実践に移る新たな年度となることを踏まえ、当特別委員会の活動を行ってまいります。

## 議員全員協議会

2月20日、市議会議員全員協議会が開かれ、釜石市高齢者保健福祉計画・第5期釜石市介護保険事業計画（案）について、当局から説明がありました。

両計画は、老人福祉法及び介護保険法に基づき、3年ごとに策定されるもので、平成24年度を始期とし、平成26年度までの計画となっています。

今年度の計画は、大震災の影響が大きく、震災後の介護の需要動向が不明確のため、介護事業者の参入意向が確認できないことから、来年度、再精査のうえ、介護サービスの基盤整備の計画量などの見直しを行うとしています。

また、本計画の策定にあたり、被災した当市の現状として、人口の流出現象が加速、今後、高齢化がさらに進み、ひとり暮らし、高齢者のみの世帯が増加すること、地域に壊滅

的被害が生じたことにより、地域コミュニティが喪失されたこと、復旧、復興の途上にあるものの、保健、医療、福祉、介護機能が低下していることをあげています。

計画の基本的な考え方としては、高齢者の日々のくらしや、これを支えるさまざまな活動は、人と人との支えあい、地域とのつながりが重要であるとして、保健・医療、福祉・介護の分野においてもさまざまなネットワークづくりが大切であるという理念に基づき、計画の基本施策として、地域包括ケアシステムの実現を掲げています。

質疑では、大震災で被災した五葉寮の復旧の見通し、生活支援ハウスの増床について、介護保険制度では、保険料の区分、引き上げ、収納率、待機者等について意見が交わされました。

## 経済常任委員会活動報告

2月27日、経済常任委員会は、岩手県建設業協会釜石支部と震災後の建設業の現状について、市当局を交えて意見交換を行いました。

建設業協会からは、入札参加の予定を組む上で必要となる、建設工事発注予定の早期の公表や、入札辞退が多く見られる原因の見極めや改善を要望されました。特に、震災後は労務単価や資材価格が上昇し続けており、設計時の積算単価では契約後の人員確保が難しい現状となっています。また、コンクリートから人へというの流れの中で、公共工事、技術者、職人は減少しておりますが、大震災からの復興に向けてたくさんの技術者、職人が必要になってきています。

当局からは、震災前のルールのまま、震災後もやってきた弊害もあるが、立ちどまらずに、動きながら改善すべきは改善していくとの発言がありました。

議員からは、岩手、宮城、福島と復興予算が一気についたが、釜石の復興が他に遅れをとることのないよう議会としても頑張りたいとの意見や、安全確保と施工管理をしっかり

検証しつつ、手を携えて復興に向け進んでいきたいとの意見がありました。最後に、復旧・復興に係る建設業界の力は非常に大きいものがあるので、この力を他の業種にいかに戻していくかが今後の課題でもあるとして意見交換会を終えました。

委員長	赤崎光男
副委員長	木村琳藏
委員	合田良雄
	古川愛明
	小鯖利弘
	松坂喜史



# 議会の動き

## 選挙管理委員

4月4日に任期が満了する選挙管理委員と同補充員について、3月定例会招集日に選挙を行いました。選挙では議長の指名推選により、左記の方々が当選されました。

### ◆選挙管理委員

- 浅田 征光 さん
- 神林 知明 さん
- 橘内 修 さん
- 福成 菜穂子 さん
- 補充員(順位順)
  - ① 佐々木 曉美 さん
  - ② 遠野 健一 さん
  - ③ 成瀬 幸司 さん
  - ④ 日野 輝美子 さん



## 陳情

▼死別の父子家庭支援(ひとり親支援)に関する要望 ※この陳情については、本会議において報告しました。

## 意見書

- 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充、教育予算拡充を求める意見書
- 総務・財務・文部科学大臣に対し送付しました。
- 父子家庭に対する支援の充実を求める意見書
- 内閣総理・総務・厚生労働・男女共同参画担当大臣に対し送付しました。
- 公的年金の引き下げに反対する意見書
- 賛成少数により否決しました。

### 【1月】

- 13・会派代表者協議会
- 16・復興対策特別委員会理事会
- 23・経済常任委員会
  - 協 (若手県建設業協会釜石支部との意見交換会(11))
- 議会議事運営委員会
- 復興対策特別委員会
- 30・1月臨時会
- 会派代表者協議会

### 【2月】

- 10・会派代表者協議会
- 13・議会議事運営委員会
- 復興対策特別委員会理事会
- 20・復興対策特別委員会
  - 議員全員協議会
  - 会派代表者協議会
- 27・経済常任委員会
  - 視 (若手県建設業協会釜石支部との意見交換会)
  - 議会議事運営委員会
  - 会派代表者協議会

### 【3月】

- 2・議会議事運営委員会
- 5・3月定例会(〜22日)
  - 議会議事運営委員会
  - 復興対策特別委員会理事会
  - 13・民生常任委員会
    - 協 (継続調査について)
  - 14・民生常任委員会
    - 協 (継続調査について)
  - 15・総務常任委員会
    - 協 (継続調査について)
  - 経済常任委員会
  - 協 (継続調査・所管事務調査(11))

### 【4月】

- 3・民生常任委員会
  - 協 (仮設小中学校の見学について)
- 議員全員協議会
- 会派代表者協議会
- 4・議会議事運営委員会
- 議会議事運営委員会
- 議会議事運営委員会
- 9・議会議事運営委員会

※協：協議事項 視：視察研修

釜石市議会のホームページには、議員提出議案(意見書を含む)の内容の全文が掲載されております。また、会議録の閲覧・検索もできますのでご利用ください。



## あどがき

▼あの忌まわしい巨大津波による大災害から、早いもので1年が過ぎてしまいました。思えばちょうど1年前、22年度補正予算を議論している最中での巨大地震でした▼24年度一般会計予算は例年に比べ2・2倍もある大きな予算案の審議でした。復興交付金等の関係で、どうしても大きな予算となるわけですが、何かむなしく感ずるのは私だけでしょうか▼金額が大きい割に議論が少ない。なぜか。復旧・復興事業一つ一つが巨大な金額が必要なのです。まちがよみがえるのは、この後からなのです▼気持ちが瓦れき化したような3月定例会でした。

(古川 記)

- 委員長 菊池 孝
- 副委員長 合田 良雄
- 委員 遠藤 幸徳
- 委員 細田 孝子
- 委員 古川 愛明
- 委員 菊池 秀明
- 委員 菅原 規夫